

令和2年度第11回 地域連携推進機構運営会議 議事次第

日 時：令和2年11月19日（木） 10：00～11：00

場 所：第一会議室

【議題】

＜審議事項＞		資料番号
1	令和2年度プロジェクトシート12月確認について	審議1
2	令和2年度地域協働萌芽プロジェクト支援事業について	審議2
3	公開授業・公開講座へのSDGsラベリングについて	審議3
4	令和3年度公開講座・公開授業の開催方針（案）について	審議4
5	その他	
＜報告事項＞		
1	令和2年度地域連携推進機構予算執行状況について	報告1
2	2021年度琉球大学後援財団の事業計画への申請について（地域連携企画展）	報告2
3	令和3年度戦略的重点配分経費「教育研究環境充実経費」等の要望調査について	報告3
4	第5回琉大未来共創フォーラムについて	報告4
5	その他	

※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（令和2年4月1日時点）（参考資料1）

令和2年度第9回 地域連携推進機構運営会議

議事要旨

日 時：令和2年10月15日（木） 10：00～11：07

場 所：第一会議室

出席者：牛窪 潔（機構長）、竹村 明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 特命准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、満尾 俊一（総合企画戦略部長）、仲里 隆司（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

欠席者：島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）

陪席者：崎山 英樹（課長代理）、金城 まなみ（企画係長）、赤嶺 雅哉（地域連携推進係長）

※審議に先立ち、9月18日開催の第8回の運営会議の議事要旨案について確認があり、了承された。

<審議事項>

議長から、次の4件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

1. 令和2年度戦略的重点配分経費「戦略的地域連携推進経費」事業の計画について

背戸室長から、資料（審議1）に基づき、コロナ対応のため一部留保となっていた戦略的地域連携推進経費が配分される見込みとなったことの説明があり、年度後半の配分となることや、コロナ禍で課外活動の公募を行うことは難しいとの判断により、地域志向トライアル経費事業は実施せず、「地域連携支援体制構築強化経費」のうち、地域協働萌芽プロジェクト支援と地域貢献事業循環型モデル検討・調査等として事業を実施したい旨の提案があった。

なお、委員から、主に次のような意見があった。

- ・with コロナ／after コロナへ向けた、これからの地域貢献活動の設計、開発などの活動ができな
いか。
- ・いわゆるポスト COC の活動経費が0円となっても、フォロー的な活動を実施したときちゃんと説
明ができるように実施しなければならない。

審議の結果、提案のとおり、了承された。

2. 令和2年度戦略的重点配分経費「戦略的地域連携推進経費」の執行計画について

仲里課長から、審議1での審議を踏まえて、資料（審議2）に基づき、戦略的地域連携推進経費の執行計画について説明があった。

審議の結果、提案のとおり、了承された。

3. 令和3年度計画予算における所要額等の積算について

仲里課長から、資料（審議3）に基づき、令和3年度計画予算における所要額等のうち、当機構から新たに必要となる物件費の積算について説明があった。

小島特命准教授から、COC+経費にて実施していた事業についても要求したい旨の提案があり、審議の結果、COC+経費を含めて、メール会議にて再審議することで了承された。

4. 沖縄市「運動・スポーツ習慣化促進事業」について

畑中特命准教授から、資料（審議4）に基づき、沖縄市が実施する「運動・スポーツ習慣化促進事業」に本学が参画することについて、説明があった。

審議の結果、提案のとおり、了承（事後承認）された。

<報告事項>

1. 令和2年度地域連携推進機構予算執行状況について

仲里課長から、資料（報告1）に基づき報告があり、予算の適正執行に係る各種期限も通知されていることから、計画的な執行について呼びかけがあった。

2. 第4回未来共創フォーラム開催報告について

仲里課長から、資料（報告2）に基づき、10月10日に開催した第4回未来共創フォーラム「首里城再興学術ネットワークシンポジウム2020」の報告があった。

3. 第5回未来共創フォーラムの開催について

仲里課長から、資料（報告3）に基づき、11月7日（土）にWEB配信にて開催する旨の案内があった。

令和2年度第10回地域連携推進機構運営会議（メール会議）

議事要旨

日 時：令和2年10月26日（月）（メール送信日）～10月27日（火）（意見等期限日）

委 員：牛窪 潔（機構長）、竹村 明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室長）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 特命准教授）、島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、満尾 俊一（総合企画戦略部長）、仲里 隆司（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

<審議事項>

急を要する案件であることから、議長の提案により、次の事項についてメールにより審議を行った。

審議1. 令和3年度計画予算における所要額等の積算について

審議の結果、原案どおり了承された。

審議2. 西原町との包括連携協定に基づく公開講座（出前講座）の開講について

審議の結果、地域共創企画室会議での承認のとおり、「琉球大学の公開講座としては不適當」とした。

令和 2 年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	26	地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充を進める。また、COC事業やトビタテ留学JAPAN等の地域協働事業の展開を通して、本学が育成する人材の地元定着化に取り組む。
	年度計画	26	地域の振興や発展を担う人材の育成に向け、知のふるさと納税事業や、COC+事業で開発した地域人材育成プログラムを通じて地域創生科目を全学的に実施する。また、トビタテ留学 J A P A N 地域人材コースを実施する。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	地域志向教育推進プロジェクトの実施	対応 部局	地域連携推進機構	期限	通年	確認 項目 番号	①
	地域創生副専攻の運営		地域連携推進機構		通年		③④⑤
	地域人材育成プログラムの支援		地域連携推進機構		通年		④⑤
	トビタテ留学 J A P A N の実施		地域連携推進機構		通年		④
	地域との共創による新たな地域人材育成プログラム		地域連携推進機構		通年		①
			地域連携推進機構		通年		
取組の確認項目（評価指標含む）		8 月 確 認		1 2 月 確 認		具体的事項 (進捗状況)	
		確認欄	評価記入欄 (Ⅰ～Ⅳ)	確認欄	評価記入欄 (Ⅰ～Ⅳ)		
地域志向教育推進プロジェクトの実施をしたか		一部 実施	Ⅱ	未実施	Ⅰ	社会人向けの「サテライト・イブニング・カレッジ」については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から後期の開催を取りやめた。離島の小中高生を対象とした「知のふるさと納税」については、対面での活動が制限されたため、遠隔で行えないか検討中である。	
地域創生副専攻の運営を実施したか		実施	Ⅲ	実施	Ⅲ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、遠隔授業を中心に講義や演習をを実施した。7名の学生の登録を承認した。	
地域人材育成プログラムの支援をしたか		一部 実施	Ⅱ	未実施	Ⅰ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当初予定していた「地域志向型教育への改善取組」や地域のお題解決を学生が取り組む「ちゅらプロ」については、学内公募による実施を見送ることとなった。今後の実施については状況を注視しつつ、代替策を検討していく。	
トビタテ留学 J A P A N の実施をしたか		一部 実施	Ⅱ	一部 実施	Ⅱ	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度の学生の留学は出来ない状況である。しかし、本事業については、本省より来年度まで延長する旨の通知があり、これを受け、来年度の実施に向け、募集要項等の検討を行うための地域人材コース沖縄地域協議会WGを立ち上げた。また、本事業に対しこれまで協賛をいただいた企業等に対しても事業の経過報告と次年度以降の協力依頼を行った。	

地域との共創による新たな地域人材育成プログラムの検討をしたか	実施	Ⅲ	実施	Ⅲ	新たな地域人材育成プログラムとして、「島嶼地域の未来を創る交通ネットワーク・臨空臨港型産業人材育成プロジェクト」を計画し、「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」の公募に申請したが、採択には至らなかった。同事業に賛同頂いた企業等と連携し、補助事業として計画した内容を見直しながら、新たなプログラムとして継続して検討して行く。
--------------------------------	----	---	----	---	--

推進責任者によるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—

評価センター・IRIによるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—

【 4 月 令和 2 年度計画の評価】

4 段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの4段階評価、通常はⅢ	—	年度計画の成果	—
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
地域志向教育推進プロジェクトの実施		—	—
地域創生副専攻の運営		—	—
地域人材育成プログラムの支援		—	—
トビタテ留学 J A P A N の実施		—	—
地域との共創による新たな地域人材育成プログラムの検討		—	—
エビデンス	—		
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合		—	
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		—	
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組		—	

令和 2 年度プロジェクトシート【進捗管理】

大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	27	教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。
	年度計画	27	サテライト配信する公開講座と公開授業を充実させ、出前講座や教育プログラムを提供する。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	公開講座及び公開授業等の教育プログラムの提	対応 部局	地域連携推進機構	期限	通年	確認 項目 番号	①②
	配信による公開講座及び公開授業の実施		地域連携推進機構		通年		③
	出前講座の実施		地域連携推進機構		通年		④
取組の確認項目（評価指標含む）		8月確認		12月確認		具体的事項 (進捗状況)	
		確認欄	評価記入欄 (Ⅰ～Ⅳ)	確認欄	評価記入欄 (Ⅰ～Ⅳ)		
公開講座及び公開授業等の教育プログラムの提供・実施をしたか		一部 実施	Ⅱ	一部 実施	Ⅱ	前学期は新型コロナウイルス対策のため、対面による授業、公開講座を中止した。次年度へのPRのため、過去に行った講座を基に作成した動画をYouTubeを通じて公開した。また機構として8月以降の公開講座及び後学期の公開授業の開催方針として「令和2年度公開講座・公開授業の開催方針について」を策定した。今後の公開講座及び公開授業の対面での実施は同方針を基に開催の可否を判断していくこととなるが、遠隔での対応ができる授業や公開講座については実施する予定である。8月以降は同方針に基づき、公開講座及び公開授業について原則遠隔での実施としている。公開講座については9件、公開授業については34件が遠隔にて提供されている。また、特に対面での実施を要する一部の公開授業については感染防止対策を講じた上で対面での実施も行っている。	
配信による公開講座及び公開授業の実施をしたか		一部 実施	Ⅱ	一部 実施	Ⅱ	サテライトキャンパスを活用した配信については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から当該施設における三密の防止のため公開授業・公開講座の配信を中止した。次年度へのPRのため、過去に行った講座を基に作成した動画をYouTubeを通じて公開した。今後のサテライトキャンパスを活用した配信については、「令和2年度公開講座・公開授業の開催方針について」を基に対応していく予定である。代替的な遠隔地の学習機会として、公開講座9件、公開授業34件を遠隔授業として配信している。	

出前講座の実施をしたか	一部 実施	Ⅱ	未実施	Ⅰ	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、三密を避けるため対面による講座を行うことが困難であることから中止した。今後は「令和 2 年度公開講座・公開授業の開催方針について」を基に状況の推移を注視しつつ対応していく予定である。なお、遠隔で実施される公開講座・公開授業については、遠方や離島での受講も可能となっており、代替的な学習機会として提供されている。
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

推進責任者 によるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—

評価センサー・IRIによるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—

【 4 月 令和 2 年度計画の評価】

4 段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの 4 段階評価、通常はⅢ	—	年度計画 の成果	—
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）
公開講座及び公開授業等の教育プログラムの提供・実施		—	—
配信による公開講座及び公開授業の実施		—	—
出前講座の実施		—	—
		—	—
		—	—
エビデンス	—		
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合		—	
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		—	
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組		—	

令和 2 年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	28	地域産業の振興を担うグローバルな人材を育成するため、地域他機関が連携する沖縄産学官協働人材育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人材育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。
	年度計画	28	沖縄産学官協働人材育成円卓会議と地域連携推進機構及び部局等が連携し、目的別プログラム（認証プログラムを含む。）を実施する。また、一般財団法人地域公共人材開発機構が認定する「初級地域公共政策士」の資格取得のための科目履修プログラムを実施し、受講者のキャリアアップに資する仕組みづくりに取り組む。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	目的別プログラムの開発・実施	対 応 部 局	地域連携推進機構	期 限	通年	確 認 項 目 番 号	③	
	円卓会議等を活用した地域認証システムの構築		地域連携推進機構		通年		⑥	
	地域社会の発展に貢献する人材の育成		地域連携推進機構		通年		⑥	
取組の確認項目（評価指標含む）		8月確認		12月確認		具体的事項 (進捗状況)		
	確認欄	評価記入欄 (Ⅰ～Ⅳ)	確認欄	評価記入欄 (Ⅰ～Ⅳ)				
目的別プログラムの開発・実施をしたか		実施	Ⅲ	実施	Ⅲ	令和2年度後学期は、11月1日時点で下記のプログラムを開発・実施（遠隔授業）しており、延べ40人の社会人と151人の学生が受講している。 ・令和2年度新設科目「コミュニティ・プロデューサー養成講座」 ・令和2年度新設科目「ICTの活用による地域課題解決」 ・「地域企業（自治体）お題解決プログラム」 ・「キャリアデザインとジェンダーⅡ」 ・「ソーシャルキャピタル構築講座」 ・「星空案内人養成講座」 また、11月中旬以降には下記のプログラムの開講を予定している。 ・「政策立案能力強化プログラム」 ・「地域円卓会議マネジメントの技法と実践」 ・「社会的インパクト投資基礎概論」 ・「ブロックチェーンテクノロジーコース基礎編」		
円卓会議等を活用した地域認証システムの構築に向けた検討をしたか		一部 実施	Ⅱ	一部 実施	Ⅱ	地域・政策人材育成分野WGでは、令和元年度に「初級地域公共政策士」資格認証プログラムを構築しており（同年度13人の資格者を輩出）、令和2年度は21人の社会人が同資格プログラムに登録している。 なお、他のWGについては、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況を受けて、円卓会議WGの活動ができなかったため、秋以降の状況を見ながらWGを開催して検討を進める。		

地域社会の発展に貢献する人材の育成をしたか	一部実施	II	実施	III	地域公共政策士人材のネットワークである「沖縄地域公共政策研究会」を令和 2 年 3 月に設置し、政策士等がチームで「自治会など地域コミュニティの ICT 活用支援」のモデルケース実践や新たな高大連携による「学生がデザインするまちづくり」プロジェクト等に取り組んでいる。この様に、育成人材がコロナ禍における地域社会の課題解決に貢献している。
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

推進責任者によるモニタリング	8 月確認	—
	12 月確認	—

評価センター・IRによるモニタリング	8 月確認	—
	12 月確認	—

【 4 月 令和 2 年度計画の評価】

4 段階評価 ※IV～I の 4 段階評価、通常は III	—	年度計画の成果	—
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（I～IV）
目的別プログラムの開発・実施		—	—
円卓会議等を活用した地域認証システムの構築		—	—
地域社会の発展に貢献する人材の育成		—	—
		—	—
		—	—
エビデンス	—		
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を 100% とした場合		—	
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		—	
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組		—	

令和 2 年度プロジェクトシート【進捗管理】

大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	8	沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向って、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
	中期計画	29	「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構に交流人材センター（仮称）を設置し、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する。
	年度計画	29	シンクタンク機能を強化するため、専門人材の活用による地域コーディネート機能の強化及び学内と企業・自治体等との連携体制を構築する。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	交流人材プラットフォーム(交流人材バンクを運用) への交流・登録者(専門人材)の配置の継続	対応 部局	地域連携推進機構	期限	通年	確認 項目 番号	⑤
	交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築		地域連携推進機構		通年		⑥
取組の確認項目（評価指標含む）		8 月確認		1 2 月確認		具体的事項 (進捗状況)	
		確認欄	評価記入欄 (Ⅰ～Ⅳ)	確認欄	評価記入欄 (Ⅰ～Ⅳ)		
交流人材プラットフォーム(交流人材バンクを運用) への交流・登録者(専門人材)の配置の継続をしたか		実施	Ⅲ	実施	Ⅲ	「琉球大学イノベーションイニシアティブの設置について」に基づき、地域共創と産学連携を同時に推進していくため、地域連携推進機構と研究推進機構による第二回の合同会議を実施した。この会議において、「琉球大学イノベーションイニシアティブの基本方針」、「研究推進機構及び地域連携推進機構による合同会議に関する申合せ」、「琉球大学イノベーションイニシアティブにおけるファシリテーターに関する申合せ」、「地域共創人材バンク登録フォーム」を定めた。この定めに基づき、「地域公共政策士ネットワーク」「首里城再興学術ネットワーク」の2件について琉球大学イノベーションイニシアティブにおける課題として設定及びファシリテーターの指名を行った。	
交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築をしたか		実施	Ⅲ	実施	Ⅲ	地域連携推進機構と研究推進機構の合同会議にて「地域公共政策士ネットワーク」と「首里城再興学術ネットワーク」を設定した。設定したネットワークのファシリテーターの基、関連する社会人・学生及び教員の「地方共創人材バンク」へ登録を進めている。	
		—	—	—	—	—	

	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

推進責任者 によるモニ タリング	8 月確認	—
	12 月確認	—

評価セン ター・IRに よるモニタ リング	8 月確認	—
	12 月確認	—

【 4 月 令和 2 年度計画の評価】

4 段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの 4 段階評 価、通常はⅢ	—	年度計画 の成果	—
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）
交流人材プラットフォーム（交流人材バンクを運 用）への交流・登録者（専門人材）の配置の継続		—	—
交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等 との連携体制の構築		—	—
		—	—
		—	—
		—	—
エビデンス	—		
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合		—	
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		—	
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組		—	

令和 2 年度地域協働萌芽プロジェクト 実施要領について(案)

令和 2 年 11 月 19 日
地域連携推進機構運営会議 了承

令和 2 年度戦略的地域連携推進経費「地域協働萌芽プロジェクト」に係るプロジェクトについて、実施要領を定める。

1. 採択するプロジェクトについては、平成 31 年度・令和元年度の「正課科目における地域志向取組」、「地域共創型学生プロジェクト」、「地域協働萌芽プロジェクト支援」に申請されたプロジェクトから選出する。
2. 実施期間はプロジェクト採択決定後～令和 3 年 3 月 31 日までとする。
3. 1. のプロジェクトの選出にあたっては、地域共創企画室にて審議し選定を行う。
4. 地域共創企画室にて選定されたプロジェクトについて、改めて申請書の提出を求め、提出された申請書の内容及び予算について審議の上、採択案を作成し、地域連携推進機構運営会議（以下「機構運営会議」という。）へ諮る。
5. 機構運営会議での審議・了承後、速やかに採択者へ採択決定の通知を行う。
6. 予算配分後残額が生じた場合は、他の地域連携支援体制構築強化経費に充当する
7. その他事項については実施要項による。

平成31(令和元)年度 地域域志向活動トライアル経費による正課科目における地域志向取組について

申請部局	取組名	科目名	科目 区分	開講 学期	担当教員	申請額 (千円)	採択額 (千円)	審査結果
人文社会	若者がとりくむ防災デイキャンプ・プロジェクト	働くこととつながることの社会学Ⅰ	専門	後	野入 直美	100	100	採択
教育	プログラミング教育教員不足の解決に貢献する人材育成に向けた取組	技術科教育法B	専門	前	岡本 牧子	100	100	採択
理	脆弱な島嶼生態系の保全と利用に関する体験学習－世界自然遺産候補地の西表島の現状把握と西表島が抱える課題の解決を目指す－	生物学野外実習	専門	前	横田 昌嗣	100	100	採択
理	失われつつある地域の伝統漁業・漁法および資源管理にかかわる実習取り組み	進化生態学実習Ⅷ	専門	前	中村 崇	70	70	採択
医	沖縄県の地域医療における各種療養型医療施設等の現状を理解し、問題を見出し解決し改善できる医師の育成に向けた取組	体験学習(国立療養所 愛楽園見学、療養型入所施設見学実習)	専門	後	山本 秀幸	100	100	採択
医	地域自治体の災害問題の解決に貢献する人材育成に向けた取組	救急・災害援助	専門	前	小林 潤	40	40	採択
農	やんばるの世界遺産登録に向けた森林ツーリズム案内人材育成	森林ツーリズム論	専門	前	陳 碧霞	100	100	採択
国際教育 センター	地域住民・留学生・日本人学生の恒常的な「絆」作りプロジェクト	グローバル実践演習Ⅰ（前期） グローバル実践演習Ⅱ（後期）	共通	前後	山元 淑乃	100	100	採択
教育	近隣小学校の児童を集めた模擬学校「コックさん学校」運営による地域への貢献および学生の授業力・教育実践力の育成	総合演習Ⅲ 2組、 模擬授業、 教育実践ボランティア	専門	後	萩野 敦子	100	0	不採択（本取組によって、受講学生の地域志向を高めるという視点が採択授業と比べ相対的に弱い。）
教育	琉球張り子づくりをとおした沖縄の伝統生活文化理解をうながす取組	沖縄生活文化論（松本由香担当分）	専門	後	松本 由香	67	0	不採択（過年度までの取組み実績より、体験を通した学生の地域志向の向上への効果等を授業へ反映されたい。）
教育	地域とともに学びをキュレーションできる人材を育成するための取組	子ども学フィールドワークⅠ	専門	前	高橋 美奈子	100	0	不採択（本取組によって、受講学生の地域志向を高めるという視点が採択授業と比べ相対的に弱い。また、予算の使途の大半が消耗品の購入となっているのは好ましくない。）
教育	地域社会に学ぶ小学校教員養成カリキュラムの構築（学校教育専攻必修科目における体験実習を通じて）	体験「子どもの世界・学びの世界」	専門	後	山口 剛史	100	0	不採択（本取組によって、受講学生の地域志向を高めるという視点が採択授業と比べ相対的に弱い。）
教育	離島地域の学校・授業づくりに学ぶ小学校教員養成（教職実践演習による離島実習を通じて）	教職実践演習（教諭A）6組	教職	後	淡野 将太	100	0	不採択（本取組によって、受講学生の地域志向を高めるという視点が採択授業と比べ相対的に弱い。）
教育	地域における子育て支援プログラムの作成と実施	乳幼児教育学	専門	後	岡花 祈一郎	100	0	不採択（本取組によって、受講学生の地域志向を高めるという視点が採択授業と比べ相対的に弱い。）
教育	沖縄県の支持的風土をつくる特別活動に貢献する人材の育成に向けた取り組み	特別活動論（教諭）	教職	後	丹野 清彦	100	0	不採択（本取組によって、受講学生の地域志向を高めるという視点が採択授業と比べ相対的に弱い。）
教職センター	離島・へき地と近接地域における幼児期から思春期までの「学校の不適應」の子どもへのトータルな地域協働支援	障がい者の教育実践と地域発達支援Ⅰ	専門	前	浦崎 武	100	0	不採択（本取組によって、受講学生の地域志向を高めるという視点が採択授業と比べ相対的に弱い。ほかの支援プロジェクトからの費用工面など実施に向けた工夫を期待したい。）
農	地域に根ざした健康・長寿に貢献する人材育成に向けた取組	健康長寿科学	専門	前	金子 哲	100	0	不採択（本取組によって、受講学生の地域志向を高めるという視点が採択授業と比べ相対的に弱い。）
農	亜熱帯地域作物の病害防除に携わる人材育成を目指す実験プログラムの改善（2）	植物病理学実験	専門	前	関根 健太郎	100	0	不採択（予算の使途の大半が消耗品の購入となっているのは好ましくない。ほかの支援プロジェクトからの費用工面など実施に向けた工夫を期待したい。）

平成30年度前期 地域志向教育推進経費による教育改善取組の採択一覧

No	学部	担当氏名	対象科目	取組区分	取組名	採択額 (千円)	申請金額 (千円)
1	医学部	※山本 秀幸 屋良さとみ 名嘉地めぐみ	体験学習（沖縄愛楽園見学実習）	継続 (H29)	沖縄地域の社会医療問題を解決する人材育成に関する取組 (医学生 体験学習)	250	300
2	工学部	※野口 隆 黒木寿和 奥洞明彦	電子デバイス工学II	継続 (H28, 29)	地域ビジネス化を目指した電子デバイス技術	220	220
3	農学部	金子 哲	健康長寿科学	継続 (H28, 29)	地域に根ざした健康・長寿に貢献する人材育成に向けた取組	200	200
4	理学部	※横田昌嗣 立原一憲 伊澤雅子 傳田哲郎 徳田 岳 戸田 守 田中厚子	生物学野外実習	継続 (H29)	脆弱な島嶼生態系の保全に関する体験学習 ー西表島の世界自然遺産候補地における生物学野外実習を通してー	250	250
5	農学部	田場 聡 ※関根 健太郎	植物病理学実験	新規	亜熱帯地域作物の病害防除に携わる人材育成を目指す実験プログラムの改善	230	230
合計（千円）						1,150	1,200

平成30年度前期 地域志向教育推進経費による教育改善取組の不採択一覧

No	学部	担当氏名	対象科目	取組区分	取組名	不採択理由	申請金額 (千円)
1	農学部	大西竜子	解剖生理学実験	新規	地域の健康課題の解決に貢献する人材育成に向けた取り組み	本募集要項に定めている「取組に求める9つの要件」を満たさず、また、主に本経費を活用して実施する内容について、地域課題解決との関連性の希薄さがうかがえたことから不採択とした。	250
2	国際地域創造学部	高畑明尚	実践経済学	新規	発達障がいをもつ学生の就労支援と学習環境の	本募集要項に定めている「取組に求める9つの要件」を満たさず、また、主に本経費を活用して実施する内容について、地域課題との位置づけ及び解決における対応策が不明と思われたことから、不採択とした。	245
							495

平成30年後期 地域志向教育推進経費による教育改善取組の採択一覧

No	学部	担当氏名	対象科目	取組区分	取組名	申請金額 (千円)	採択額 (千円)
1	医学部 (医学教育企画室)	※山本 秀幸 屋良さとみ 名嘉地めぐみ	体験学習(療養型入所施設見学実習)	継続	沖縄県の地域療養型医療施設の抱える問題を見出し解決できる医師の育成に向けた取組	200	100
2	教育学部 (教職センター)	※浦崎 武 福田 英昭	発達支援教育実践B	継続	離島・へき地と近接地域の障害児・不登校・非行等の子どもへの幼児期から青年期までの「トータル支援」と地域協働支援	200	100
3	教育学部 (教育学研究)	※丹野清彦 村末勇介	いじめ問題への対応と課題	新規	沖縄県のいじめ問題の解決に貢献する人材の育成に向けた取り組み	190	100
4	教育学部	※岡花 祈一郎	乳幼児教育学	新規	地域における子育て支援プログラムの作成と実施	180	100
5	教育学部	※山口剛史 淡野将太	教職実践演習(教諭A)6組	新規	離島地域の学校・授業づくりに学ぶ小学校教員養成(教職実践演習による離島実習を通じて)	170	100
6	教育学部	松本 由香	服装文化論	継続	生活科学教育を通じた沖縄の衣服・布づくり文化振興に向けた取組	145	100
7	教育学部	※浅井玲子 吉田悦治 辻雄二 小川由美 緒方茂樹 岡花祈一郎 山口剛史	体験「子どもの世界・学びの世界」	新規	地域社会に学ぶ小学校教員養成カリキュラムの構築(学校教育専攻必修科目における体験実習を通じて)	120	70
8	理学部	田中 厚子	熱帯生命機能学実習Ⅲ	新規	沖縄の海は本当に美しいのか？ ～沖縄の沿岸海洋環境の未来を予測する	200	130
合計（千円）						1,405	800

平成30年度後期 地域志向教育推進経費による教育改善取組の不採択一覧

No	学部	担当氏名	対象科目	取組区分	取組名	不採択理由	申請金額 (千円)
1	医学部 (医学研究科臨床研究教育管理理学講座)	※大城絢子 植田真一郎	臨床研究教育管理学概論	新規	地域の医療現場で生じる臨床的疑問を臨床研究で解決できる人材育成に向けた取り組み	臨床研究を実施するための方法論の習得を目的としたオムニバス授業である。直接当該地域の課題解決が設定されているわけではないこと等から、審査基準を満たしていない。	200
2	教育学部	※吉田悦治 上村豊	美術科教育法C	新規	『座間味アートアクション2018』創造活動を通して離島の自然環境・文化・歴史・潜在的可能性に多面的にアプローチする試み	申請は新規であるが、2006年度より12年間継続実施している取組であるが、新規性等が明瞭では無く、審査基準を満たしていない。	200
3	工学部	※野口隆 黒木寿和 林祐司	電子回路Ⅲ	新規	地域ビジネス化を目指した電子回路技術	電子デバイスに関連する地域企業と県外企業から講師を招聘し、セミナー、見学、討論の時間を作る授業であるが、過去の類似の授業からの新規性・改善性が明確でない。	175
4	人文社会学部	久保慶明	現代政治の課題	新規	島嶼地域の水資源管理に貢献する人材育成に向けた科学的情報利活用の取組	沖縄など島嶼地域の水資源管理に資するため、自然科学および社会科学的に集められた情報をもとにして、学生自身が課題を設定し、その解決策を考え提案する授業。当該地域の特徴的な課題が明瞭では無い等、審査基準を満たしていない。	194
5	人文社会学部	鈴木規之	社会学実習Ⅱ	新規	宜野湾市区調査実習の報告書出版による対象地域への成果還元	前期の社会学実習Ⅰで実施した調査結果を報告書にまとめるというものであるが、審査基準を満たしていない。	150
6	農学部	金子哲	生物資源利用学	継続	地域生物資源を利用したイノベーション創出に貢献する人材育成に向けた取組	講師を招いて生物資源の利用に関する講演を行うものだが、新規性・改善性が明瞭では無い。	200
7	農学部	関根健太郎	植物ウイルス病学	新規	沖縄県の地域産業を守る人材育成を目指す植物ウイルス病学の改善	地域の防疫課題に即戦力として対応できる人材育成を目指す授業であるが、過去の類似の授業からの新規性・改善性が明瞭では無い。	160

令和２年度 戦略的地域連携推進経費執行計画について

１．戦略的地域連携推進経費（地域連携支援体制構築強化経費）の執行計画について（総額 13,640 千円）

10 月 22 付けで財務担当理事から、令和 2 年度戦略的地域連携推進経費（13,640 千円）の保留解除通知があった。

当該経費は、全学的な地域連携支援体制の運営に必要な経費であり、地域連携推進機構で使途の原案を作成し、役員会へ報告するものである。

当該経費は、総額 13,640 千円のうち、地域協働プロジェクト推進経費の 2,890 千円を除き、地域連携支援体制構築強化経費に 10,750 千円を配分し、地域連携推進機構が戦略的に推進・支援する事業に充てることとしている。

当該経費について、次の通り執行計画を提案する。

戦略的重点配分経費・戦略的地域連携推進経費

単位（千円）

経費	執行先	配分額 (令和 2 年度)	配分額 (令和元年度)
地域協働プロジェクト 推進経費 (2,890 千円)	H30 年度からの支援事業のうち 継続事業へ配分	2,890	4,000
地域志向活動トライアル 経費 (0 千円) ※公募型	正課科目における地域志向取組	0	700
	地域共創型学生プロジェクト (ちゅらプロ)	0	300
地域連携支援体制構築 強化経費 (10,750 千円) ※非公募型	サテライト・イブニング・カレッジ 事業 (RSEC)	0	2,000
	知のふるさと納税事業	0	2,000
	地域協働萌芽プロジェクト支援	4,750	2,000
	琉球大学未来共創フェア関連経費	0	1,000
	地域貢献事業循環型モデル検討・ 調査等	1,000	2,400
	戦略的地域連携推進に係る運営・ 支援（戦略 3）	1,500	3,300
	アドバイザーリースタッフ派遣事業 (戦略 3)	3,500	3,500
	計	13,640	21,200

1. 公開授業・公開講座予約サイトにSDGsアイコンを追加する。

①予約サイトトップに「SDGsで探す」を追加。(※できれば画像入り)

琉球大学 公開授業・公開講座 予約サイト

国立大学法人 琉球大学
総合企画戦略部 地域連携推進課

ようこそゲスト様
授業・講座に参加するには
サインインしてください。

ログイン

会員登録(無料)を行うと、
授業・講座への参加やその
他様々なサービスを受ける
ことができます。
[新規会員登録\(無料\)»](#)

お知らせ

2020/03/31
【重要なお知らせ】令和2
年度公開授業(前学期)及
び公開講座(4~7月開
催)の中止について

2020/03/26
【お知らせ】令和2年度学
年祭について

2020/03/18
【お知らせ】R2年3月の日
程・公開講座「琉大生がサ
ッカーと勉強を教えます」

[お知らせ一覧»](#)

公開授業・公開講座
キャンパスで大学生と一緒に学んでみませんか?

**公開授業を
受講希望の方へ**
[受講手続きの詳細はこちら>](#)

**公開講座を
受講希望の方へ**
[受講手続きの詳細はこちら>](#)

**登録
無料** 公開授業・公開講座を受講するには
会員登録が必要です [会員登録はこちら>](#)

2020年度公開授業申込期間のお知らせ

前学期: 3月18日~4月1日 後学期: 9月9日~9月24日

重要なお知らせ

**令和2年度 公開授業(前学期) 及び
公開講座(4月~7月開催)の中止について**

**令和2年度
琉球大学公開授業案内**

**2019年度 琉球大学
公開講座
UNIVERSITY OF THE RYUKYUS
2019**

ピックアップ
数多くある公開授業・講座の中からオススメをご紹介します!

新着の講座
[新着の講座一覧»](#)

締切間近の講座
[締切間近のセミナー一覧»](#)

本日の講座

無料の講座

キーワードで探す

「SDGsで探す」を追加

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

②SDGs アイコンをクリックすると、カテゴリ、キーワードで探した時と同様に、該当する公開授業・公開講座が出てくるようにする。



クリック

(イメージ)



各講座の画面にも
アイコンを表示



【セミナー登録画面】

1 セミナー情報の入力 ➡ 2 セミナー情報の確認 ➡ 3 セミナー登録完了

入力サンプルを見る

2020/08/17 13. 天体観測を通して学ぶ宇宙
 ▼

セミナー内容をコピーして新規作成

セミナータイトル*	
セミナー サブタイトル	
講師名*	
セミナー概要*	
画像	ファイルを選択 選択されていません ※画像の横幅が300px以上ある場合は、自動的に300pxに縮小されます。 ※アップロードする画像のファイル名は半角英数字で作成してください。日本語ファイル名はアップロードできません。

キーワード1	 ※12文字以内
キーワード2	 ※12文字以内
キーワード3	 ※12文字以内
カテゴリ	公開講座 ☐ 子供 ☐ 専門 ☐ 一般 公開授業 ☐ 大学院・センターほか ☐ 医学部 ☐ 農学部 ☐ 国際地域創造学部 ☐ 人文社会学部 ☐ 工学部 ☐ 理学部 ☐ 教育学部 ☐ 共通教育科目

登録画面に SDGs アイコン登録項目を追加

（複数選択可かつ必須ではない）

↓ ☒ を入れると、講座の画面にアイコンが表示



2. 公開授業・公開講座の計画書提出時に、SDGs（任意）を選択してもらう。

令和 3 年度 琉球大学公開授業計画書

学 部 ・ 学 科				
授 業 科 目 名 (科 目 番 号)	()			
単 位 数	単位			
担 当 教 員 名 (職 名)	()			
初 回 開 講 日 (曜 日 ・ 時 限)	月 日 (曜 日 ・ 時 限 目)			
授 業 時 間				
開 催 会 場 (教 室)				
受 講 人 員 (5 ～ 1 0 名 以 内)	人			
授業内容（冊子印刷の関係により<u>100文字以内</u>でお願いします） プルダウンで選択。複数選択可。 目標1: 貧困をなくそう 目標2: 飢餓をゼロに 目標3: すべての人に健康と福祉を 目標4: 質の高い教育をみんなに 目標5: ジェンダー平等を実現しよう 目標6: 安全な水とトイレを世界中に 目標7: エネルギーをみんなにそしてクリーンに 目標8: 働きがいも 経済成長も 目標9: 産業と技術革新の基盤をつくろう 目標10: 人や国の不平等をなくそう 目標11: 住み続けられるまちづくりを 目標12: つくる責任 つかう責任 目標13: 気候変動に具体的な対策を 目標14: 海の豊かさを守ろう 目標15: 陸の豊かさを守ろう 目標16: 平和と公正をすべての人に 目標17: パートナリシップで目標を達成しよう				
授業の趣旨に 対応するSDGs		↓		
受講者への連絡方法				
備 考				

令和 3 年度 琉球大学公開授業計画書

学 部 ・ 学 科	〇〇学部 〇〇学科			
授 業 科 目 名 (科 目 番 号)	〇〇学概論(経済〇〇〇)			
単 位 数	2単位			
担 当 教 員 名 (職 名)	琉大 太郎(教授)			
初 回 開 講 日 (曜 日 ・ 時 限)	4月〇日 (〇曜日・5時限目)			
授 業 時 間	16:20~17:50			
開 催 会 場 (教 室)	〇〇学部 101教室			
受 講 人 員 (5 ~ 1 0 名 以 内)	10人			
授 業 内 容	我が国は、長引く経済不況と巨額の財政赤字に対して解決の糸口をつかめないまま、少子高齢化社会を迎えようとしている。国民の暮らしに密接に関連する租税制度と社会保障制度の改革も、将来の全体的展望が示されることなく、小手先の改革議論が続いている。こうした状況の中で、いま私たちに必要なことは、改革の議論を支えている「経済学の思考の枠組み」を再検討すると同時に、福祉や豊かさについての包括的なモデルを精査して、将来の制度設計のヴィジョンを考えてみることであろう。 この講義では、規範的経済学の理論分析の枠組みを紹介して、制度改革の議論に対する読解力を回復することに努める。また、経済学と倫理学の境界領域での研究成果を踏まえた「豊かさモデル」を紹介して、今後の改革の方向性について議論をしてみる。			
授業の趣旨に 対応するSDGs	目標8:働きがい も経済成長も			
受講者への連絡方法	休講時や課題等の連絡はEメールにて行う。			
備 考				

令和3年度公開講座実施計画書

部局名

① 講座名							
② 講座の種類	一般 ・ 専門	③ 受講対象者		④ 募集人数	人	⑤ 修了証の発行	要 ・ 不要
⑥ 共催など							
⑦ 会場						⑧ サテライト配信	可 ・ 否
⑨ 受講料	1. 単価表の通り (下記に金額記入) 2. 表によらない (金額及び理由を記入)	単価表によらない場合 (増額、減額)の理由 → 又は 全学免除(無料)を希望 する場合の理由→	理由 (単価表によらない場合 のみ記入)				
	円		理由 (全学免除(無料)を希望 する場合、理由を選択)				
⑩ 材料費等の有無	有 ・ 無	⑪ 材料費等の金額	円	⑫ 材料費等の内訳			
⑬ 講座の開設趣旨・ 内容等	ブルダウんで選択。複数選択可。 目標1: 貧困をなくそう 目標2: 飢餓をゼロに 目標3: すべての人に健康と福祉を 目標4: 質の高い教育をみんなに 目標5: ジェンダー平等を実現しよう 目標6: 安全な水とトイレを世界中に 目標7: エネルギーをみんなにそしてクリーンに 目標8: 働きがいも 経済成長も 目標9: 産業と技術革新の基盤をつくろう 目標10: 人や国の不平等をなくそう 目標11: 住み続けられるまちづくりを 目標12: つくる責任 つかう責任 目標13: 気候変動に具体的な対策を 目標14: 海の豊かさを守ろう 目標15: 陸の豊かさを守ろう 目標16: 平和と公正をすべての人に 目標17: パートナリシップで目標を達成しよう						
⑭ 講座の趣旨に 対応するSDGs	↓						
⑮ 担当講師 (代表者に○をつける)	氏名(所属・職名)						
⑯ プ ロ グ ラ ム							
実施日	時間	講座内容					担当講師
⑰ 必要経費希望額 の積算内訳							
	合 計					円	
⑱ 備 考							

令和3年度公開講座実施計画書
(記入例)

部局名

工学部

① 講座名	夏休み工作教室						
② 講座の種類	☒ 一般 ・ 専門	③ 受講対象者	小学1～3年生	④ 募集人数	10 人	⑤ 修了証の発行	☒ 要 ☐ 不要
⑥ 共催など							
⑦ 会場	琉球大学工学部2号館226室(電気基礎実験室)					⑧ サテライト配信	可 ☒ 否
⑨ 受講料	1. 単価表の通り (下記に金額記入) 2. 表によらない (金額及び理由を記入)	単価表によらない場合 (増額、減額)の理由→ 又は 全学免除(無料)を希望する場合の理由→	理由 (単価表によらない場合のみ記入)	ウ) 児童・生徒を対象とする講座			
⑩ 材料費等の徴収	☒ 有 ・ 無	⑪ 材料費等の金額 (一人当たり)	300円	⑫ 材料費等の内訳	単4乾電池、ホットボンドスティック他 計3,036円÷10人=303.6		
⑬ 講座の開設趣旨・内容等	趣旨:ものづくりの楽しさや、不思議さ等の体験を通して、子供たちが科学技術に親しみを持つことを目的にしています。 内容:モーターを用いてホバークラフトを作ります。「気圧」って何だろう?を遊びながら勉強しましょう。						
⑭ 講座の趣旨に対応するSDGs	目標4:質の高い教育をみんなに						
⑭ 担当講師 (代表者に○をつける)	氏名(所属・職名)						
	○ 琉大 太郎(○○学部○○学科教授)						
	沖縄 花子(○○学部○○○○学科教授)						
⑮ プ ロ グ ラ ム							
実施日	時間	講座内容					担当講師
7月27日	9:00-11:00	ホバークラフトの作製					琉大 太郎 沖縄 花子
⑯ 必要経費希望額の積算内訳	学生アルバイト(2名):単価790円(1時間)×6時間×2名分=9,480円 USBフラッシュメモリ(2個):2G 1,260円×2個=2,520円 その他消耗品(印刷用紙代等):5,000円						
	合 計					17,000	円

令和 3 年度公開講座・公開授業の開催方針について（案）

令和 2 年 月 日
地域連携機構運営会議決定

令和 3 年度の公開講座及び公開授業の開催の方針については下記のとおり定める。

- 公開講座及び公開授業の開催については、原則として「琉球大学新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた活動制限指針」の中の教育活動の指針（以下活動制限指針とする）に準ずる。
- 公開講座については、募集及び準備に相当の期間が必要であることから、開催日の一か月前の活動制限指針において判断する。（例：5月1日開催の場合、4月1日時点の活動制限指針にて判断する。）
- 受講生の仮登録期間及び準備期間が必要であることから、前学期の公開授業については3月1日時点、後学期の公開授業については9月1日時点での活動制限指針に従うこととする。
- 活動制限指針の対応レベルの引き上げがあった場合は、直ちにそのレベルに合わせて対応を行う。
- 公開講座及び公開授業について、開講後に対応レベルが変動したことにより公開が中止となった場合、提供側から代替措置がないときは返金を行う。

・本指針は全学的な観点によるものであり、大学病院関係者及びコロナウイルス研究従事者はこの活動制限の適用範囲外とする。
・各部局等にて円滑な対応を行うため、本指針に沿って個別に判断する必要がある。
・本指針は、今後の状況に応じて、適宜、見直しを行っていく。

琉球大学新型コロナウイルス感染症拡大防止の活動制限指針
(令和2年9月16日版)

危機対策本部

レベル	【開門状況】 入校制限等	教育活動			研究活動		大学運営		目安・状況等 (注1)
		講義、演習、実習等	学生の課外活動	学生の学内立入	教職員	学生	事務体制	学内の諸会議	
0	【全門開門】 制限なし	通常どおり	通常どおり	制限なし	通常どおり	通常どおり	通常どおり	通常どおり	平常時（感染症の流行がない）
1	【全門開門】 制限あり（軽微） ※各自で三密を避ける	感染拡大防止の措置を講じた上で、対面の実施を基本とする 対面での実施が難しい場合には、遠隔で実施する	下記(注2)に留意し、届け出た上で実施する ※県内外の状況等により活動を一部制限することもあり得る	制限あり ※三密を避ける等の感染拡大防止に留意した上で立ち入り可とする	感染拡大防止の措置を講じた上で実施する	感染拡大防止の措置を講じた上で実施する	感染拡大防止の措置を講じた上で勤務を行う	オンラインでの実施を推奨する ※感染拡大防止の措置を講じた上で対面会議の実施を可とする	県内に感染者がいない状態、または、それに近い状態
2	【全門開門】 制限あり（小） ※当該部局で注意喚起を行う	部局長等が承認する場合には、感染拡大防止の措置を講じた上で、対面で実施することができる これ以外の場合は、遠隔で実施する	下記(注2)に留意し、届け出た上で実施する ※県内外の状況等により活動を一部制限することもあり得る	制限あり ※三密を避ける等の感染拡大防止に留意した上で立ち入り可とする ※ネット環境等に支障等がある学生は、ネット環境等の整った講義室等を利用することができる	感染拡大防止の措置を講じた上で実施する	感染拡大防止の措置を講じた上で実施する	感染拡大防止の措置を講じた上で勤務を行う 一部の職員（妊婦等）について在宅勤務を行うことができる	原則、オンラインで実施する ※感染拡大防止の措置を講じた上で対面会議の実施を可とする	県内で感染者が単発的に発生している状態、または、それに近い状態
3	【全門開門】 制限あり（中） ※一時的または一部の建物閉鎖等もあり得る	教職課程や国家資格取得等のために真に必要とされているものについては、感染拡大防止の措置を講じた上で、部局長等が承認する場合は、対面で実施することができる これ以外の場合は、遠隔で実施する	下記(注2)に留意し、届け出た上で実施する ※県内外の状況等により活動を一部制限することもあり得る	制限あり ※ネット環境等に支障等がある学生は、部局長等が指定するネット環境等が整った講義室等を利用することができる	感染拡大防止の措置を講じた上で継続を必要とする研究を実施する	制限あり 卒業研究及び大学院生による研究以外は実施しない。 卒業研究及び大学院生による研究については、指導教員による感染拡大防止の措置及び指導の下、細心の注意をはらって研究を実施する	感染拡大防止の措置を講じた上で勤務を行う 一部の職員(妊婦等)について在宅勤務を活用した勤務体制を推奨する	原則、オンラインで実施する ※感染拡大防止の措置を講じた上で対面会議の実施を可とする	県内で感染者が断続的に発生している状態、または、それに近い状態
4	【全門開門】 制限あり（大） ※安全性が確認された一部の建物等のみ立ち入りを可とする。	遠隔のみ実施し、学生は自宅で受講する ※教員については、遠隔授業実施のため、やむを得ない場合、かつ、安全が確認された場合に限り校内（建物内）への立ち入りを可とする	全面禁止とする	原則、入校を禁止する ※ネット環境等がなく遠隔授業を受講することができない学生には別途、教育的配慮（教材の送付等）を行う	新型コロナウイルス対策に直接関わる研究及び継続が必要でかつ研究室・実験室等の使用が不可欠な研究は、安全が確認された場合に限り、感染拡大防止に細心の注意を払って実施できる。 ※安全確保のため、単独での作業は避けること	原則、入校を禁止する ※卒業研究及び大学院生による研究で継続が真に必要なものについては、安全が確認された場合に限り、指導教員による感染拡大防止の措置の実施及び指導の下、細心の注意を払って実施できる ※安全確保のため、単独での作業は避けること	在宅勤務を活用したローテーションによる勤務体制を実施する	オンラインで実施する ※危機対策本部や危機管理の他、対面でないと支障が生じる会議を除く	県内で感染者が連続的に発生している状態、または、それに近い状態
5	【北門のみ開門】 入校禁止 ※一部施設が立入可となる場合あり	遠隔のみ実施し、学生は自宅で受講する ※教員については、遠隔授業実施のため、やむを得ない場合、かつ、安全が確認された場合に限り校内（建物内）への立ち入りを可とする	全面禁止とする	入校を禁止する ※ネット環境等がなく遠隔授業を受講することができない学生には別途、教育的配慮（教材の送付等）を行う	新型コロナウイルス対策に直接関わる研究以外は停止する ※下記（注3）に該当する場合に限り、必要最小限の研究スタッフの立ち入りを可とする ※安全確保のため、単独での作業は避けること	入校を禁止する ※下記（注3）に該当する研究スタッフとして認められた大学院生に限り、安全確保のため単独作業は避けた上での立ち入りを可とする	在宅勤務を活用したローテーションによる勤務体制を実施する	オンラインで実施する ※危機対策本部や危機管理の他、対面でないと支障が生じる会議を除く	大学に対して国や県から緊急事態による休業の要請がされた場合
6	【北門のみ開門】 全学の入校禁止 ※一部施設が立入可となる場合あり	遠隔のみ実施し、学生は自宅で受講する ※教員は、遠隔授業を自宅から行う（校内での実施は不可） ※施設の維持管理や危機管理のため、安全が確認された場合に限り校内（建物内）への必要最小限の立ち入りを可とする	全面禁止とする	入校を禁止する ※ネット環境等がなく遠隔授業を受講することができない学生には別途、教育的配慮（教材の送付等）を行う	原則、研究を停止する ※継続している研究の機能の最低限の維持、施設の維持管理のための必要最小限の立ち入りのみ可とする ※安全確保のため、単独での作業は避けること	入校を禁止する	大学機能の最低限の維持、施設の維持管理及び危機管理のための必要最小限の勤務体制を実施する ※上記以外の職員には在宅勤務を命じる	オンラインで実施する ※危機対策本部や危機管理の他、対面でないと支障が生じる会議を除く	学内で感染蔓延の状態にあると判断された場合

(注1) 本指針は、「感染しない、感染させない」ことを目的としてレベル毎の制限の考え方を目安として示したものである。レベルは学内や国内外の状況等も踏まえた上で決定し、必要に応じ沖縄県保健医療部に確認・相談して判断する。
(注2) 顧問の監督（または許可を得て）の下、感染拡大防止の措置を講じた上で活動（ミーティング等含む）すること。
(注3) 次の①及び②の業務は可能な限り速やかに終了させること。また、安全を確保するために、単独での作業は避けること。
① 継続した実験等を行っており、中止すると当該研究の遂行に著しい支障が生じる業務に従事する研究スタッフ
② 進行中の実験を終了あるいは中断する業務に係わる研究スタッフ
③ 機器類のメンテナンスや飼育生物の維持、その他自宅に対応できない緊急の業務などのために入室の必要がある研究スタッフ
特に、令和2年4月17日付け文部科学省高等教育局長からの文書「大学等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置の実施に際して留意いただきたい事項等について」4.(2)③「大学等における研究活動について」に例示された(ア)～(カ)のような場合の対応について、該当する部局等において留意すること。

令和2年度 地域連携推進機構予算執行状況(2020.11.12現在)

1. 基本的な予算

財源	目的	予算配分額(R2)	執行済額	予算残高	執行率	備考
大学運営費（その他）	教育基盤経費	1,067,000	376,800	690,200	35.31%	
	大学開放事業費	2,343,000	360,756	1,982,244	15.40%	
	研究基盤経費	1,363,000	903,497	459,503	66.29%	
	(内訳)	847,000	722,777	124,223	85.33%	うち機構共通
		516,000	180,720	335,280	35.02%	うち教員研究費
	一般管理費	4,351,000	4,637,183	-286,183	106.58%	※令和2年度限りサテライトキャンパス保守費3,671千円含む ※令和2年度限り窓口等感染対策経費の追加配分36千円含む
	計	9,124,000	6,278,236	2,845,764	68.81%	

2. 戦略的重点配分経費-戦略的地域連携推進経費

経費	執行先	配分額(R2)	執行済額	予算残高	執行率	備考
地域協働プロジェクト推進経費	H30年度からの支援事業のうち継続事業へ配分	2,890,000	2,890,000	-	-	4事業（3学部）に配分手続き
地域志向活動トライアル経費	正課科目における地域志向取組	0	0	-	-	
	地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）	0	0	-	-	
地域連携支援体制構築強化経費	サテライト・イブニング・カレッジ事業（RSEC）	0	0	-	-	
	知のふるさと納税事業	0	0	-	-	
	地域協働萌芽プロジェクト支援	4,750,000	0	0	-	
	琉球大学未来共創フェア関連経費	0	0	-	-	
	地域貢献事業循環型モデル検討・調査等	1,000,000	0	0	-	離島ICT教育実証実験事業学内負担分
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援(非常勤職員人件費)					
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援(物件)	1,500,000	171,087	1,328,913	11%	アクティブシンクタンク学内負担
	アドバイザースタッフ派遣事業	3,500,000	3,500,000	-	-	アクティブシンクタンク学内負担 教育学部に配分済み
	計	13,640,000	6,561,087	1,328,913	-	

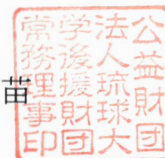
3. 機能強化経費（戦略3「アクティブ・シンクタンク」）（21,409千円）

財源	目的	配分額(R2)	執行済額	予算残高	執行率	備考
大学運営費（交付金） （21,409千円）	非常勤教員給与	21,409,000	13,508,389	7,900,611	63.10%	特命教員3名分（※うち1名分は4~6月までの支出、残り9か月は研究推進機構が支出）。
	非常勤職員給与					
	教育基盤経費	0	391,531	-391,531	-	人件費から補填
	計	21,409,000	13,899,920	7,509,080	64.93%	

琉大財団第 80 号
2020年11月4日

琉球大学総合企画戦略部長
満 尾 俊 一 殿

公益財団法人琉球大学後援財団
常務理事 新 田 早 苗



2021年度琉球大学後援財団の事業計画原案の作成について（ご依頼）

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、本財団の琉球大学支援事業に関して多大なご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本財団では、2021年度の事業計画原案の策定に当たり、琉球大学との調整を行いつつ作成したいと考えております。

ついては、「教育研究奨励事業」、琉球大学開学70周年記念事業として実施される「地域連携企画展」、「国際交流シンポジウム」及び「大学発ベンチャー支援」に関してご検討くださり、事業計画並びに各募集要項等に関するご提案をお取りまとめの上、12月25日（金）までにご回答くださるようお願い申し上げます。

なお、ご検討にあたっては、琉球大学の第三期中期目標・中期計画の実施において必要な事業、琉球大学の重点的な実施事業及びそれらを補足する取組等も含めて総合的に勘案されるよう、よろしくお願い申し上げます。

また、参考資料として、現時点での「2021年度の事業計画（素案）【対前年度比較】」等を添付いたします。本財団との調整については、いつでも遠慮なくお声かけください。

敬具

担 当：琉球大学後援財団
常務理事 新田 早苗
電 話：内線2014
Email: zaidan06@jim.u-ryukyu.ac.jp

「地域連携企画展」 2021年度実施要項

1. 趣 旨

本事業は、琉球大学開学70周年記念事業として、琉球大学が保有する教育研究成果を広く地域の人々に公表することを通じて、産学連携及び地域連携に関する相互理解の形成、大学と地域との交流の深化に資することを目的とした事業（地域連携企画展）について、経費の一部を補助するものである。

2. 助成金の原資及び支給額上限

本事業は、琉球大学開学70周年記念事業募金を原資とし、単年度の助成とする。助成金の支給額上限（400万円）については、琉球大学後援財団の2021年度事業計画において同財団理事会及び評議員会で決定する。

3. 実施計画及び助成希望額の提出

琉球大学後援財団理事長は、琉球大学長へ実施計画及び助成額の希望について申請書（様式1）の提出を依頼する。琉球大学長は、実施計画及び助成希望額を記載した申請書を作成し、琉球大学開学70周年記念事業推進委員会の決定を踏まえ、琉球大学後援財団へ提出する。

4. 助成の決定及び通知

琉球大学後援財団は、琉球大学長から提出された申請書について、琉球大学後援財団に置く琉球大学後援財団学術研究助成事業委員会で審議し、琉球大学後援財団理事会で決定する。助成の決定後は、琉球大学後援財団理事長から琉球大学長へ速やかに通知する。

5. 給付等の手続き

- (1) 当該事業の申請者（代表者）は、別紙1の「受給申請書」を琉球大学後援財団事務室（琉球大学大学本部棟1階 内線2014 外線098-895-5793）へ提出すること。
- (2) 琉球大学後援財団は、受給申請書を受領後、助成金を給付する。
- (3) 採択事業について変更が生じた場合は、速やかに琉球大学後援財団理事長へ報告し、承認を受けなければならない。
- (4) 採択事業が当該年度内に当該事業の実施が不可能になる場合は、速やかに琉球大学後援財団理事長へ「辞退届」（様式任意）を提出すること。
- (5) 採択事業が取り消された場合、助成金は返金しなければならない。

7. 報告書等の提出

助成を受けた者は、当該事業の終了後1ヶ月以内に別紙の報告書（様式2）を作成し、関係資料を添えて、琉球大学後援財団理事長へ一部提出すること。

公益財団法人琉球大学後援財団
2021年度 琉球大学開学70周年記念事業（公益目的事業2）
「地域連携企画展 開催の助成」申請書

年 月 日

公益財団法人

琉球大学後援財団理事長 殿

申請者(代表者)氏名 所 属・職 名 他機関からの経費 補助の有無	印				
	有 ・ 無				
1. テー マ			総予算額 千円	助成申請金額 千円	
2. 開 催 期 間	年 月 日～ 年 月 日（ 日間）	開催地 （会場）			
3. 規 模	1. 国際規模 2. 全国規模 3. 地方規模 4. 県内規模 5. その他（ ）				
4. 企 画 展 の 内 容					
5. 計 画 の 概 要 （日程等）					
6. 参 加 者 数	（国内） 招 待 人 （国外） 招 待 人	主催者側 人	（国内） 一般参加 人 （国外） 一般参加 人	合 計 人 （内、国外 人）	
7. 申 請 経 費	(1) 諸 謝 金 千円		(4) 印刷費（パンフレット等） 千円		
	(2) 講師等旅費 千円		(5) その他必要経費 千円		
	(3) 会場借上料 千円		(6) 合 計 千円		
8. 主 催 者 側 構 成 員 （所属・職名・氏名）					

（注） 1. 申請経費については、旅費は旅行計算書を添付し、諸謝金は内訳書を添付すること。

2. シンポジウムに係るプログラム等の参考資料を添付すること。

3. 申請者がグループの場合は、報告書、別添メンバー表を添付すること。

2021年度 公益財団法人琉球大学後援財団
琉球大学開学70周年記念事業（公益目的事業2）

「地域連携企画展」受給申請書

提出日 年 月 日

公益財団法人琉球大学後援財団

理事長 金城 棟啓 殿

To : The University of the Ryukyus Foundation

Chairman Tokei Kinjyo

所属学部（学科）

職 名

フリガナ

氏 名

メールアドレス

電 話

印

下記のとおり受給申請いたします。

記

1. 名 称 地域連携企画展

2. 助成金額 ￥

3. 振込口座について

銀行名

銀行

支店名

支店

口座番号

カタカナ口座名義

公益財団法人琉球大学後援財団
2021年度 琉球大学開学70周年記念事業（公益目的事業2）
「地域連携企画展 開催の助成」報告書

公益財団法人

年 月 日

琉球大学後援財団理事長 殿

	報告者（代表者）氏名 所 属・職 名	印
1. テー マ		
2. 開 催 期 間	年 月 日～ 年 月 日（日間）	開催地 （会場）
3. 参 加 者 数	（国内） 招 待 人 （国外） 招 待 人	主催者側 人 （国内） 一般参加 人 （国外） 一般参加 人
4. 企画展の状況及び成果		
5. そ の 他		

2021年度事業計画素案（琉球大学援助事業） 【対前年度比較】

※変更箇所には下線を付しています。

2021年度事業計画（素案）	2020年度事業計画
公益財団法人琉球大学後援財団定款第3条（目的）及び第4条（事業）の趣旨に基づき、2021年度の各事業計画を次のとおり計画する。 ○琉球大学援助事業【公益目的事業1】 <19,770,000円> 1. 学生並びに大学院生への奨学事業 6,450,000円 学生の奨学及び若手研究者の育成を目的として、次により奨学金を給与する。 (1) 金秀青少年育成財団奨学金 300,000円 琉球大学に在籍する成績優秀な学生に奨学金を給与する。 (2) 名城嗣明（琉球大学名誉教授）奨学金 400,000円 琉球大学教育学部及び教育学研究科に在籍する学生で、心理学に携わる成績優秀な者、留学する者、海外から留学している者並びに国際交流に貢献している者に奨学金を給与する。 (3) 平良初男（琉球大学名誉教授）助成金 50,000円 大学院理工学研究科化学系大学院学生及び理学部海洋自然科学科化学系学生が国内外の学会等で研究発表するため自費で参加する際の旅費の一部を助成する。（上限5万円） (4) 琉球大学税理士育成奨学金 300,000円 琉球大学に在籍する学部学生及び大学院学生の合計3名に対し、税理士資格取得のため奨学金を給与し、有意な人材育成を図る。 （幸地啓子 本財団前監事からの寄附金による。） (5) 琉球大学学生支援奨学金 600,000円 琉球大学に在籍する成績優秀な専門職大学院等の大学院学生に奨学金を給与する。 (6) 全保連未来創出奨学金 1,800,000円 琉球大学に在籍する成績優秀な学部学生及び大学院学生に奨学金を給与することにより、未来社会を創造し行動する学生を支援し、若手研究者を育成する。 (7) EY税理士法人プロフェッショナル育成奨学金 3,000,000円 琉球大学国際地域創造学部、理学部及び工学部に在籍する成績優秀な学生に奨学金を給与することにより、自ら律し、考え、行動する意欲のある学生を支援し、税務・会計・英語・IT等 専門性を身につける若手人材を育成する。	公益財団法人琉球大学後援財団定款第3条（目的）及び第4条（事業）の趣旨に基づき、2020年度の各事業計画を次のとおり計画する。 ○琉球大学援助事業【公益目的事業1】 <19,770,000円> 1. 学生並びに大学院生への奨学事業 6,450,000円 学生の奨学及び若手研究者の育成を目的として、次により奨学金を給与する。 (1) 金秀青少年育成財団奨学金 300,000円 琉球大学に在籍する成績優秀な学生に奨学金を給与する。 (2) 名城嗣明（琉球大学名誉教授）奨学金 400,000円 琉球大学教育学部及び教育学研究科に在籍する学生で、心理学に携わる成績優秀な者、留学する者、海外から留学している者並びに国際交流に貢献している者に奨学金を給与する。 (3) 平良初男（琉球大学名誉教授）助成金 50,000円 大学院理工学研究科化学系大学院学生及び理学部海洋自然科学科化学系学生が国内外の学会等で研究発表するため自費で参加する際の旅費の一部を助成する。（上限5万円） (4) 琉球大学税理士育成奨学金 300,000円 琉球大学に在籍する学部学生及び大学院学生の合計3名に対し、税理士資格取得のため奨学金を給与し、有意な人材育成を図る。 （幸地啓子 本財団前監事からの寄附金による。） (5) 琉球大学学生支援奨学金 600,000円 琉球大学に在籍する成績優秀な専門職大学院等の大学院学生に奨学金を給与する。 (6) 全保連未来創出奨学金 1,800,000円 琉球大学に在籍する成績優秀な学部学生及び大学院学生に奨学金を給与することにより、未来社会を創造し行動する学生を支援し、若手研究者を育成する。 【増額（奨学生を9名→18名）】 (7) EY税理士法人プロフェッショナル育成奨学金 3,000,000円 琉球大学国際地域創造学部、理学部及び工学部に在籍する成績優秀な学生に奨学金を給与することにより、自ら律し、考え、行動する意欲のある学生を支援し、税務・会計・英語・IT等 専門性を身につける若手人材を育成する。

2021年度事業計画素案（琉球大学援助事業） 【対前年度比較】

2021年度事業計画（素案）	2020年度事業計画
2. 国際交流奨励事業 7,820,000円 琉球大学における学術の国際交流の一層の推進及び奨励を目的として、次により経費の一部を補助する。 (1) 琉球大学の学生交流協定に基づく学生の交流支援 7,200,000円 琉球大学の学生交流協定に基づく海外の協定校との国際交流の促進を図るため、学生の海外留学及び留学生受入にかかる経費の一部を支援する。 ① 琉球大学の学生交流協定に基づく琉球大学学生派遣支援 (1,200,000円) (留学生派遣奨励金) 【内訳】 60,000円 × 10月 × 2名 ② 琉球大学の学生交流協定に基づく外国人留学生受入支援 (6,000,000円) (留学生受入奨励金) 【内訳】 60,000円 × 10月 × 10名 (2) 特別プログラム学生支援 520,000円 英語による特別プログラムに参加する私費外国人留学生及び日本人学生等に対し、授業料の一部を補助する。 (原則として年間2名、授業料半額相当(260千円)を支給) (3) 保健学科比国交流支援 100,000円 医学部保健学科のフィリピン国の保健医療向上を目的とする交流事業に必要な経費の一部を助成する。(故上原清善氏からの寄附金による。)	2. 国際交流奨励事業 7,820,000円 琉球大学における学術の国際交流の一層の推進及び奨励を目的として、次により経費の一部を補助する。 (1) 琉球大学の学生交流協定に基づく学生の交流支援 7,200,000円 琉球大学の学生交流協定に基づく海外の協定校との国際交流の促進を図るため、学生の海外留学及び留学生受入にかかる経費の一部を支援する。 ① 琉球大学の学生交流協定に基づく琉球大学学生派遣支援 (1,200,000円) (留学生派遣奨励金) 【内訳】 60,000円 × 10月 × 2名 ② 琉球大学の学生交流協定に基づく外国人留学生受入支援 (6,000,000円) (留学生受入奨励金) 【内訳】 60,000円 × 10月 × 10名 (2) 特別プログラム学生支援 520,000円 英語による特別プログラムに参加する私費外国人留学生及び日本人学生等に対し、授業料の一部を補助する。 (原則として年間2名、授業料半額相当(260千円)を支給) (3) 保健学科比国交流支援 100,000円 医学部保健学科のフィリピン国の保健医療向上を目的とする交流事業に必要な経費の一部を助成する。(故上原清善氏からの寄附金による。)

2021年度事業計画素案（琉球大学援助事業） 【対前年度比較】

2021年度事業計画（素案）	2020年度事業計画
3. 教育研究奨励事業 5,500,000円 琉球大学における研究活動の活性化を図ることを目的として、学会・シンポジウム等の開催並びに大学院学生及び若手研究者等の学術研究に対し、経費の一部を助成する。 （1）学会及びシンポジウム等開催の助成 1,200,000円 琉球大学教員が責任者となって沖縄で開催される学会等事業及び琉球大学が主催するシンポジウム等に対し、経費の一部を助成する。 （2）大学院学生の研究助成 2,000,000円 国際的に活躍する将来の研究者育成を目的とし、成績優秀な大学院学生に対して、海外における研究発表及び調査研究を奨励するとともに、その経済的負担を援助するため、国際学会における研究発表又は国外調査を伴う研究に必要な経費の一部を助成する。 ①琉球大学大学院修士課程及び博士前期課程に在籍する大学院学生に対する助成（一人当たり約10万円程度） ②琉球大学大学院博士課程及び博士後期課程に在籍する大学院学生に対する助成（一人当たり約15万円程度） （3）国際共同研究の助成 1,300,000円 国際的に活躍する研究者の支援を目的として、海外における研究発表及び調査研究等に必要な経費の助成、及び海外の共同研究者を沖縄に招へいし沖縄における研究発表及び調査研究等に必要な経費の一部を助成する。 （一人当たり約20万円程度） ①海外での調査研究等及び海外で開催するワークショップセミナー等への参加に必要な経費（一人当たり約20万円程度） ②海外の共同研究者を沖縄に招へいし沖縄における研究発表及び調査研究等に必要な経費（一人当たり約20万円程度） （4）鈴木祥平（琉球大学同窓生）海洋生物研究助成 1,000,000円 沖縄の海洋生物を研究する大学院学生を中心とした若手研究者の育成を目的として、研究に必要な経費の一部を助成する。 （一人当たり約25万円程度）	3. 教育研究奨励事業 5,500,000円 琉球大学における研究活動の活性化を図ることを目的として、学会・シンポジウム等の開催並びに大学院学生及び若手研究者等の学術研究に対し、経費の一部を助成する。 （1）学会及びシンポジウム等開催の助成 1,200,000円 琉球大学教員が責任者となって沖縄で開催される学会等事業及び琉球大学が主催するシンポジウム等に対し、経費の一部を助成する。 （2）大学院学生の研究助成 2,000,000円 国際的に活躍する将来の研究者育成を目的とし、成績優秀な大学院学生に対して、海外における研究発表及び調査研究を奨励するとともに、その経済的負担を援助するため、国際学会における研究発表又は国外調査を伴う研究に必要な経費の一部を助成する。 ①琉球大学大学院修士課程及び博士前期課程に在籍する大学院学生に対する助成（一人当たり約10万円程度） ②琉球大学大学院博士課程及び博士後期課程に在籍する大学院学生に対する助成（一人当たり約15万円程度） （3）国際共同研究の助成 1,300,000円 国際的に活躍する研究者の支援を目的として、海外における研究発表及び調査研究等に必要な経費の助成、及び海外の共同研究者を沖縄に招へいし沖縄における研究発表及び調査研究等に必要な経費の一部を助成する。 （一人当たり約20万円程度） ①海外での調査研究等及び海外で開催するワークショップセミナー等への参加に必要な経費（一人当たり約20万円程度） ②海外の共同研究者を沖縄に招へいし沖縄における研究発表及び調査研究等に必要な経費（一人当たり約20万円程度） （4）鈴木祥平（琉球大学同窓生）海洋生物研究助成 1,000,000円 沖縄の海洋生物を研究する大学院学生を中心とした若手研究者の育成を目的として、研究に必要な経費の一部を助成する。 （一人当たり約25万円程度）

2 0 2 1 年度事業計画素案（琉球大学援助事業） 【対前年度比較】

2 0 2 1 年度事業計画（素案）	2 0 2 0 年度事業計画
○ 収 益 事 業 < 1,146,000円 > 1. 生命保険事務代行事業手数料 1,146,000円	○ 収 益 事 業 < 1,146,000円 > 1. 生命保険事務代行事業手数料 1,146,000円
○ 琉球大学開学70周年記念事業【公益目的事業2】 < 17,400,000円 > 1. 地域連携企画展の開催 4,000,000円 2. 国際交流シンポジウムの開催 5,000,000円 3. キャンパス環境整備 (高額寄附者顕彰芳名板の設置) 2,400,000円 4. 大学発ベンチャー支援 2,000,000円 5. 奨学・教育研究・国際交流奨励事業の拡充 (特別学生支援奨学金(給付10)) 4,000,000円	○ 琉球大学開学70周年記念事業【公益目的事業2】 < 18,000,000円 > 1. 地域連携企画展の開催 0円 2. 国際交流シンポジウムの開催 0円 3. 記念式典の開催(※式典会場キャンセル料のみ) 600,000円 4. 記念誌の発行 4,000,000円 5. キャンパス環境整備 (琉球大学の開学・歴史に係るパネルの展示) (琉球大学の「開学の鐘」の修復) (高額寄附者顕彰芳名板の設置(新規)) 4,400,000円 6. 大学発ベンチャー支援 0円 7. 奨学・教育研究・国際交流奨励事業の拡充 0円 8. 特別学生支援奨学金(給付10) 9,000,000円 琉球大学に在籍する学生に奨学金を給与することにより、新型コロナウイルス感染拡大に伴う家計急変によって経済的困窮に陥った学生を支援し、有意な人材の育成を図る。 ※ 上記1、2、6及び7の事業は、2021年度以降に事業計画予定
● 事 業 総 計 < 38,316,000円 >	● 事 業 総 計 < 38,916,000円 >

学内企第 194 号
令和 2 年 11 月 10 日

各部局の長 殿

理事（財務・施設キャンパスマネジメント担当）
（公印省略）

令和 3 年度戦略的重点配分経費「教育研究環境充実経費」等の要望調査について（照会）

標記について、貴部局等における施設や基幹設備の実情を把握し、令和 3 年度戦略的重点配分経費「教育研究環境充実経費」及び令和 4 年度国立大学法人等施設整備費概算要求等の参考とするため、要望調査を行います。

ついては、「教育研究環境充実経費」等事業募集要項を踏まえ、関係書類を作成いただきますようお願いいたします。

なお、今般のコロナウイルス感染症防止の観点から、例年実施しておりました対面でのヒアリング等は原則行わないこととし、ご提出いただいた資料を基に評価いたします。ただし、各要望事業は個別に現場調査を実施する場合があることを併せて申し添えいたします。

記

1. 提出資料 別紙「提出様式」のとおり
2. 提出方法 要望する部局は、別紙参照の上、提出する様式に必要事項を記入し、当該部局の長が全ての要望を取りまとめの上、施設運営部施設企画課施設企画係宛にメールにて提出すること
■施設企画係メールアドレス：sukkkika@acs.u-ryukyu.ac.jp
3. 提出期限 令和 2 年 12 月 11 日（金）

[問い合わせ先]

施設運営部 施設企画課 施設企画係 野原、岸本
内線：8069、2825

○提出様式

提出様式	項目	財源	対象事業	留意事項
様式1	令和3年度 老朽化等施設解消経費	運営費交付金 戦略的重点配分経費 教育研究充実経費	別添1「教育研究環境充実経費」等事業募集要項を参照	
様式2	令和3年度 教育研究等アメニティ 改善経費	運営費交付金 戦略的重点配分経費 教育研究充実経費		
様式3	令和3年度 交通対策経費	運営費交付金 全学的対応経費		
様式4	令和4年度 施設整備費概算要求	国立大学法人等 施設整備費補助金	○所要額が概ね2,500万円以上の新增改築・改修及び基幹設備(ライフライン)の整備 ○次期国立大学法人等施設整備計画策定(中間とりまとめ(案))を踏まえた整備 ・Society5.0等への対応のための高度化、多様性、柔軟性・機動性の確保に向けた整備 ・SDGsに対する大学の先導的な整備 ・高等教育・科学技術政策等との連動性(パッケージ化) ・教育研究の高度化・多様化・国際化を見据え、「共創」の場を創出(イノベーション・コモンス化)しうる整備 ・地域や社会の課題解決のための実証実験の場としてのキャンパス活用 ・大学・地域双方の施設の有効活用や地方創生、地域防災、地域医療に貢献しうる整備	別添2[次期国立大学法人等施設整備計画策定に向けた中間まとめ(案)概要]を参照

令和3年度 老朽化等施設解消経費要求

部局等名：

要求順位	要 求 事 項 名	要求額(概算)
		千円

棟名称			
階・室番号・室面積			m ²
要求概要 (○を記入ください)	・ 経年による自然劣化及び使用等による損耗などに起因する老朽化対策 ・ 教育・研究の活性化を図る環境改善 ・ 省エネルギーやバリアフリーなど社会的・全学的に必要と考えられる施設の改善		
要求理由	《法令等からの必要性》 《危険性や緊急性》 《環境対策からの必要性》 《全学的な必要性》 ※中期目標中期計画、キャンパス・リファイン計画等、全学的な取組との整合性		
現在の使用状況	※危険性、緊急性、事故事例、老朽化、有効活用への支障等		
改修後の用途			
整備による効果	※老朽改善による教育研究の活性化、省エネ化等		
備 考			

※複数の要求がある場合は、要求順位を必ず付すこと。

※工事等を要求する場合は、図面に工事箇所を明示の上、概略図を添付すること。

※要求額の根拠(見積書など)がある場合は添付すること。

令和3年度 教育研究等アメニティ改善経費要求

部局等名：

要求順位	要 求 事 項 名	要求額(概算)
		千円

棟名称			
階・室番号・室面積			m ²
要求理由	《アメニティ改善の必要性》 ※学生サービス、快適性・利便性の向上等 《施設の有効活用に関する必要性》 ※有効活用の計画等 《全学的な必要性》 ※中期目標中期計画、キャンパス・リファイン計画等、全学的な取組との整合性		
現在の使用状況	※老朽化、有効活用への支障等		
改修後の用途			
整備による効果	※アメニティ改善による教育の活性化等		
必要備品			
備 考			

※複数の要求がある場合は、要求順位を必ず付すこと。

※工事等を要求する場合は、図面に工事箇所を明示の上、概略図を添付すること。

※要求額の根拠(見積書など)がある場合は添付すること。

令和3年度 交通対策経費要求

部局等名: _____

要求順位	要 求 事 項 名	要求額(概算)
		千円
要求理由	《法令等からの必要性》 《危険性や緊急性》	
現在の状況	※危険性、緊急性、事故事例等	
事業による効果	※安全確保による教育研究環境の向上、地域連携の促進等	
備 考		

※複数の要求がある場合は、要求順位を必ず付すこと。
 ※工事等を要求する場合は、図面に工事箇所を明示の上、概略図を添付すること。
 ※要求額の根拠(見積書など)がある場合は添付すること。

令和4年度 施設整備費概算要求

部局等名:

要求順位	事業名		要求額(概算)
			千円

建物名	※安全確保による教育研究環境の向上、地域連携の促進等		
工事区分	・新築 ・増築 ・改修	対象面積	m ²
事業概要			
要求理由	《教育研究内容》		
	《中期目標中期計画等との関連性》		
必要性	《現状の課題を踏まえた施設整備の必要性》		
	※老朽状況及び教育上支障となっている点、事故歴、行政指導等、現状の問題点についても記載		
	《本事業の重要性や教育研究内容及び大学改革等の関連性など》		
実績・持続発展性等	※学部改組等による教育研究改革の加速化や地域と連携した研究、人材育成等、ソフト面での重要性について記載		
	《実績》		
	※受賞歴、外部資金獲得状況、論文数、特許、共同研究・受託研究、地方自治体や民間企業等との協定締結や協力事例、イベント開催実績等		
	《持続発展性》		
	※本事業により将来を見据えた共通ペースの拡充や地域産業の発展、外部資金獲得など、持続可能な社会実現に繋がる取組等		
	《社会連携の取組》		
	※本事業により社会との接点(地域、自治体、産業界等)を継続・発展させる取組。地方創生に繋がる自治体との連携・協力等が見込まれる等		
	《施設の有効活用の取組》		
	※改修に伴う諸室の面積の集約・再配分、実験室・機器の共同化等による稼働率向上の取組等		
備考	※本整備費の一部や整備後の維持管理にスペースチャージ、外部資金等の多様な財源等を活用する等、多様な財源等の確保に関する取組があれば記載		

※複数の要求がある場合は、要求順位を必ず付すこと。
 ※工事区分のうち、新築、増築は、組織増・大幅な定員増等の明確な必要理由がある場合に限る。
 ※要求事業に関する配置図・平面等を添付すること。
 (配置図・平面図は事務局ホームページの施設関係リンクの施設マネジメントシステムから入手が可能)
 ※要求額の根拠(見積書など)がある場合は添付すること。
 ※組織・設備に関連する場合は資料を添付すること。

教育研究環境充実経費等 評価基準

経費区分	評 価 内 容	評価		
		a	b	c
老朽化等施設解消経費	① 法令順守 ・関係法令や基準等に適合しているか 【評価基準】 a：各種法令等に抵触する。 b：今後各種法令等に抵触する恐れがある。 c：各種法令等に関係しない。	4	2	0
	② 老朽化状況 ・老朽化による危険性や緊急性はどの程度か 【評価基準】 a：事故が発生する等、危険性・緊急性が高い。 b：老朽化に伴う機能低下等が発生しているが緊急性は低い。 c：機能低下等は見られない。	4	2	0
	③ 環境対策 ・地球温暖化対策や省エネ対策の効果が見込めるか 【評価基準】 a：大幅な効果が見込まれ、工事費を数年で回収出来る。 b：効果が見込まれる。 c：あまり効果が見込まれない。	4	2	0
	④ 全学的視点 ・中期目標、中期計画、キャンパス・リファイン計画等と整合性があるか 【評価基準】 a：中期目標、中期計画の早期達成に繋がる効果がある。 b：全学的な取組との関連性がある。 c：全学的な取組との関連性が無い。	4	2	0
教育研究等アメニティ改善経費	① アメニティ改善 ・学生サービス、快適性・利便性の向上が図られるか 【評価基準】 a：大いに効果が期待できる。 b：効果が期待できる。 c：あまり効果が期待できない。	4	2	0
	② 施設の有効活用 ・スペースが有効に活用される計画となっているか 【評価基準】 a：大いに活用されることが期待できる。 b：活用がされることが期待できる。 c：あまりされることが期待できない。	4	2	0
	③ 全学的視点 ・中期目標、中期計画、キャンパス・リファイン計画等と整合性があるか 【評価基準】 a：中期目標、中期計画の早期達成に繋がる効果がある。 b：全学的な取組との関連性がある。 c：全学的な取組との関連性が無い。	4	2	0
交通対策経費	① 法令順守 ・関係法令や基準等に適合しているか 【評価基準】 a：各種法令等に抵触する場合。 b：今後各種法令等に抵触する恐れがある場合。 c：各種法令等に関係しない場合。	4	2	0
	② 安全性 ・危険性や緊急性はどの程度か 【評価基準】 a：事故が発生する等、危険性・緊急性が高い。 b：緊急性が低い。 c：改善の必要性がない。	4	2	0
	③ 全学的視点 ・中期目標、中期計画、キャンパス・リファイン計画等と整合性があるか 【評価基準】 a：中期目標、中期計画の早期達成に繋がる効果がある。 b：全学的な取組との関連性がある。 c：全学的な取組との関連性が無い。	4	2	0

「教育研究環境充実経費」等事業募集要項

1. 対象事業

本学の強み・特色を発揮し、学長のリーダーシップの下、本学の第3期中期目標期間における戦略的かつ重点的取組を推進するために必要な事業であり、本学のビジョンの実現に向け教育研究環境の充実に資する事業を対象とする。

具体的には、教育研究環境充実経費により（１）及び（２）に該当する事業を、また、交通対策経費により（３）に該当する事業を対象とする。

（１）老朽化等施設解消経費

- ・経年による自然劣化及び使用等による損耗等に起因する施設の老朽化対策
- ・省エネルギーやバリアフリー化など社会的・全学的に必要と考えられる施設環境改善
- ・中長期的視点による教育研究基盤の維持・向上（予防保全）

（２）教育研究等アメニティ改善経費

- ・学生等におけるアメニティ向上に資する施設環境改善
- ・教育の質的転換に対応するための施設環境改善

（３）交通対策経費

- ・構内における安全かつ円滑な交通環境を確保するための対策
- ・駐車場巡回業務（評価対象外）

2. 評価の観点

各部局からの要望事業について、経費ごとに次の観点から評価を行う。

（１）老朽化等施設解消経費

○法令順守

- ・関係法令や基準等に適合しているか

○老朽化状況

- ・老朽化による危険性や緊急性はどの程度か

○環境対策

- ・地球温暖化対策や省エネ対策の効果が見込めるか

○全学的視点

- ・中期目標、中期計画、キャンパス・リファイン計画等と整合性があるか

（２）教育研究等アメニティ改善経費

○アメニティ改善

- ・学生サービス、快適性・利便性の向上が図られるか

○施設の有効活用

- ・スペースが有効に活用される計画となっているか

○全学的視点

- ・中期目標、中期計画、キャンパス・リファイン計画等と整合性があるか

(3) 交通対策経費

○法令順守

- ・関係法令や基準等に適合しているか

○安全性

- ・危険性や緊急性はどの程度か

○全学的視点

- ・中期目標、中期計画、キャンパス・リファイン計画等と整合性があるか

例年対面にてヒアリング等を実施しておりましたが、コロナウイルス感染症防止の観点からヒアリング等は原則行わないこととし、ご提出いただいた資料を基に評価いたします。

3. 評価基準及び事業決定

各部局からの要望事業については、施設運営部により各部局ヒアリング及び現地調査を行い、要望内容や所要額の妥当性について確認する。必要に応じて関係部局と相談の上、要望事業の調整を行う。その後、環境・施設マネジメント委員会の下に設置する事業評価ワーキンググループにおいて、別紙1「評価基準」に基づき事業候補案を作成する。

事業候補案は、環境・施設マネジメント委員会において審査を行い、最終的に役員会で決定する（別紙2「評価及び事業決定フロー図」参照）。

なお、事業候補案を作成に当たっては各部局からの要望事業の順位を考慮する。

4. その他留意事項

設備の経費区分を参考として示す。本表は、本経費と教育用設備更新を対象とした「老朽化等教育用設備更新経費」の要望に重複があった設備について経費区分を整理しており、不明な点等は資料提出前に、担当へ確認すること。

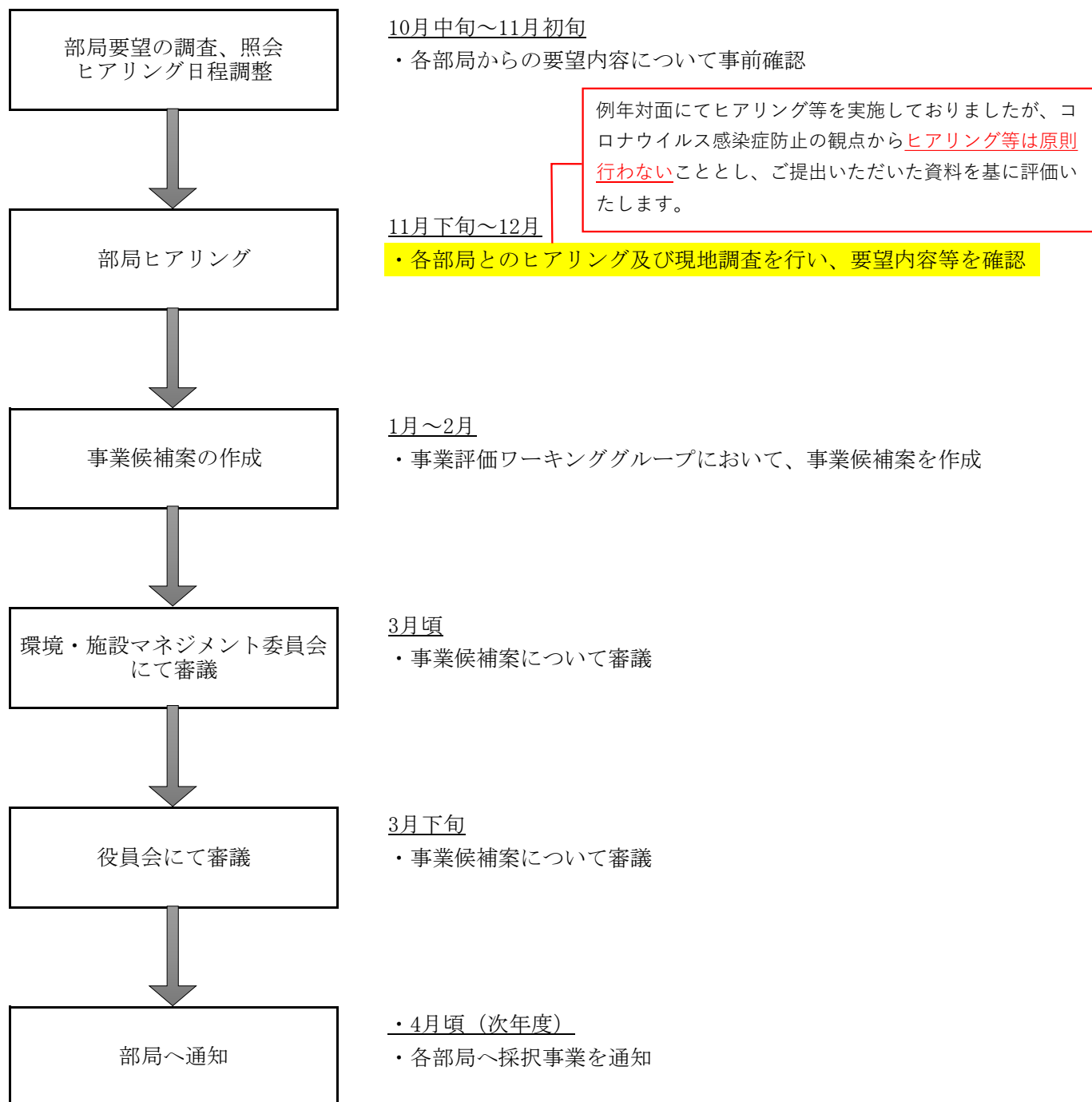
項 目		本経費	摘 要
施設附帯設備 (主として建物等に固定された設備)	講義室連結机・椅子	○	床固定式、部分的な補修を対象※
	照明器具	○	天井固定式を対象
	空調設備	○	
	無線LAN	△	配線の敷設を対象（一次側）
	ドラフトチャンバー	△	排風機・ダクトを対象（本体除く）
本経費の対象外			
教育・研究用設備 (主として可動の設備及び備品)	机、椅子、棚、実験機器、無線ルーター、AV装置等		

※施設附帯設備の更新範囲、所要額が大きい場合は、今後の学部校舎大規模改修において更新を検討。

評価基準

経費区分	評 価 内 容	配 点		
		a	b	c
老朽化等施設解消経費	① 法令順守 ・関係法令や基準等に適合しているか 【評価基準】 a：関係法令等に抵触する。 b：今後関係法令等に抵触する恐れがある。 c：関係法令等に抵触しない。	4	2	0
	② 老朽化状況 ・老朽化による危険性や緊急性はどの程度か 【評価基準】 a：危険性・緊急性が非常に高い。 b：危険性・緊急性が高い。 c：危険性・緊急性が低い。	4	2	0
	③ 環境対策 ・地球温暖化対策や省エネ対策の効果が見込めるか 【評価基準】 a：効果が大いに期待できる。 b：効果が期待できる。 c：効果があまり期待できない。	4	2	0
	④ 全学的視点 ・中期目標、中期計画、キャンパス・リファイン計画等と整合性があるか 【評価基準】 a：全学的な取組との関連性が非常に高い。 b：全学的な取組との関連性が高い。 c：全学的な取組との関連性が低い。	4	2	0
教育研究等アメニティ改善経費	① アメニティ改善 ・学生サービス、快適性・利便性の向上が図られるか 【評価基準】 a：効果が大いに期待できる。 b：効果が期待できる。 c：効果があまり期待できない。	4	2	0
	② 施設の有効活用 ・スペースが有効に活用される計画となっているか 【評価基準】 a：効果が大いに期待できる。 b：効果が期待できる。 c：効果があまり期待できない。	4	2	0
	③ 全学的視点 ・中期目標、中期計画、キャンパス・リファイン計画等と整合性があるか 【評価基準】 a：全学的な取組との関連性が非常に高い。 b：全学的な取組との関連性が高い。 c：全学的な取組との関連性が低い。	4	2	0
交通対策経費	① 法令順守 ・関係法令や基準等に適合しているか 【評価基準】 a：関係法令等に抵触する。 b：今後関係法令等に抵触する恐れがある。 c：関係法令等に抵触しない。	4	2	0
	② 安全性 ・危険性や緊急性はどの程度か 【評価基準】 a：危険性・緊急性が非常に高い。 b：危険性・緊急性が高い。 c：危険性・緊急性が低い。	4	2	0
	③ 全学的視点 ・中期目標、中期計画、キャンパス・リファイン計画等と整合性があるか 【評価基準】 a：全学的な取組との関連性が非常に高い。 b：全学的な取組との関連性が高い。 c：全学的な取組との関連性が低い。	4	2	0

評価及び事業決定 フロー図



次期国立大学法人等施設整備計画策定に向けた中間まとめ（案）概要

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議（第4回）資料
（2020/4/24 開催）

社会の
期待

- 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン
- 知識集約型の価値創造に向けた国立大学等の役割
- SDGs に対する国立大学等の先導的役割

- 教育研究の機能強化と地域・社会・世界への貢献
- 「共創」の拠点としての役割

キャンパス全体を「共創」の場としてイノベーション・コモンズ化

教育研究の高度化・多様化・国際化

産業界への貢献

- ・産学連携により社会に貢献
- ・社会の実験場として大学を活用し、事業創出に貢献
- ・実践的教育を受けた技術者等産業人材への貢献
- ・オープン/クローズに配慮したレンタルラボ
- ・キャンパスを活用した実証実験

○学修者中心に捉えた人材育成

- ・アクティブラーニングスペース
- ・個人で集中できる学修空間

○世界をリードする最先端研究の推進

- ・大学が共同利用できる施設
- ・創造性をかき立てる研究空間

○教育研究診療を支える病院機能充実

- ・最先端医療を行う施設
- ・クリニカルスキルラボ

○研究の活性化

- ・オープンラボ
- ・フレキシブルな研究室

○国際化の進展

- ・国際交流・発信拠点
- ・国際寮

自治体や地域への貢献

- ・地方創生や地域防災、地域医療に貢献
- ・地域の人材育成に貢献

- ・地方創生の連携拠点整備
- ・災害時にも活用できるインフラ整備

○共通する事項：ICT・省エネ・ダイバーシティ・フレキシブル・交流空間

「活動」
の方向性
と施設

課題

- 建物やライフラインの老朽化が深刻な状況であり、**老朽改善の加速化が必要**
 - ・老朽化した施設の戦略的リノベーションを中心とした機能強化や長寿命化
 - ・教育研究活動を支える生命線となる電気・ガス・給排水・通信網などライフラインの老朽改善
- 施設マネジメントの更なる推進、必要な財源の確保**も課題

提言

- 「イノベーション・コモンズ」の実現に向け、国立大学法人等と国が協力しつつ、役割を果たすことが必要
＜国立大学法人等＞イノベーション・コモンズ実現のための**具体的な計画策定と施設マネジメントの実施**
＜国＞社会全体に対する国立大学等の重要性の理解を増進するとともに、**予算面・制度面からイノベーション・コモンズの実現を推進、計画的・重点的に施設整備を進めるための次期計画を策定**

目標 国立大学等が教育研究機能を強化・発揮することで、我が国の未来を拓き、我が国の成長・発展を支える

「イノベーション・commons」イメージ

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議（第4回）資料
（2020/4/24 開催）

「イノベーション・commons」とは

- あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレーヤーが共に創造活動を展開（「共創」）できる空間
- キャンパス全体が有機的に連携し、ソフト・ハードが一体となった「共創」の場
- 教育研究の高度化・多様化・国際化、地域・産業界との連携・協力の推進に貢献



学生同士のアクティブ・ラーニング



集中して学修できるスペース



文理融合した新たな教育



食堂でのランチミーティング



ICTによるコミュニケーション



国際寮における日常的な国際交流



研究室の枠を越えたコラボレーションを生み出すオープンスペース



他大学や企業等とのオープン・ラボ



セキュリティを確保した環境での企業との共同研究



地元企業との交流会



構内道路を活用した実証実験
出典：<https://www.kyushu-u.ac.jp/se/topics/view/1182>



地域に開かれたキャンパス



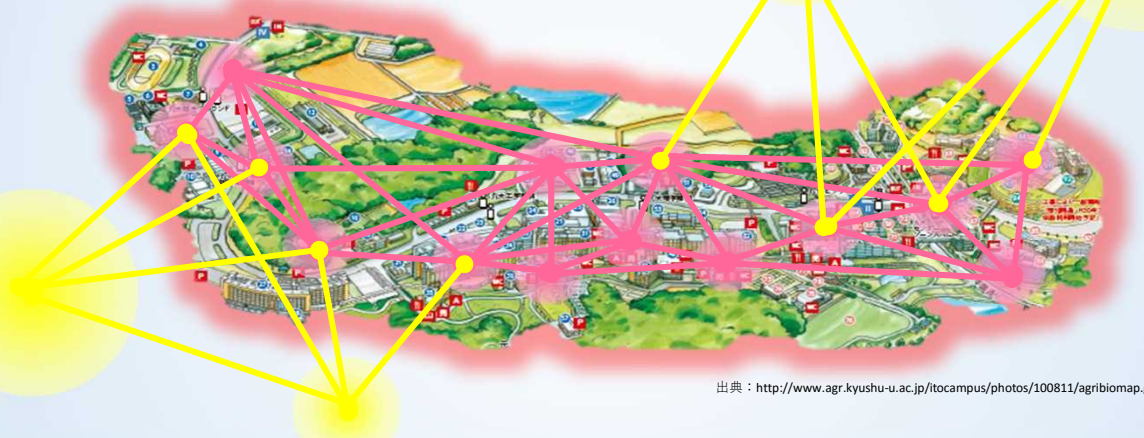
屋外の交流空間

出典：http://shisetsu.ynu.ac.jp/gakugai/shisetsu/5kouji/koujiyohou/kaisyu/28_tyuouhiroba_keizaikougitu2.pdf



地域への公開講座

出典：http://shisetsu.ynu.ac.jp/gakugai/shisetsu/5kouji/koujiyohou/zisai_kouji.html



出典：<http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/itocampus/photos/100811/agribiomap.gif>

第5回琉大未来共創フォーラム・ロッキー・チャレンジ賞 2020

日時:令和 2 年 11 月 7 日(土)13:00~14:00

配信:YouTube チャンネルにて LIVE 配信

LIVE 視聴者数:131 名

WEB 配信視聴回数:

11/7(土)~11/11(水) 904 回



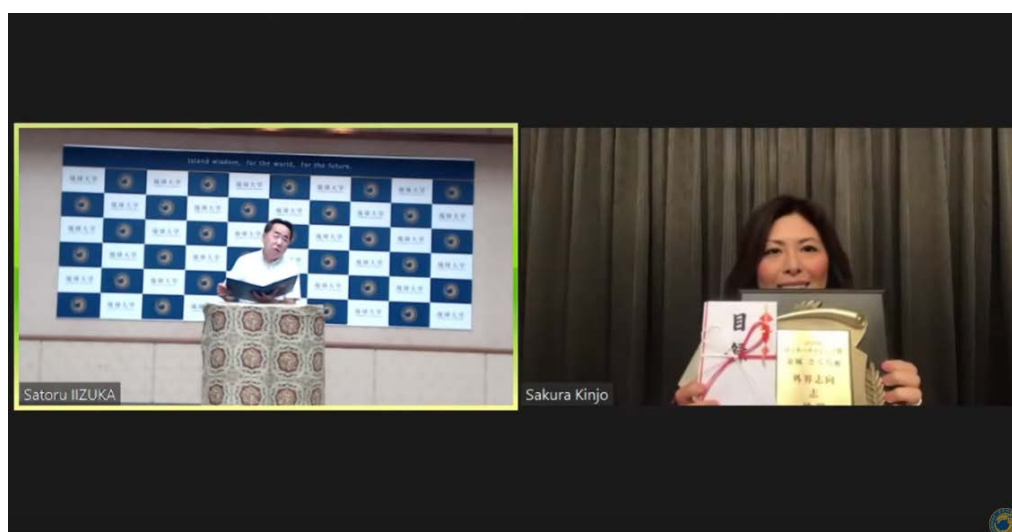
プログラム:

1. 主催者挨拶 西田 睦 琉球大学学長(牛窪理事代読)



2. ロッキー・チャレンジ賞授賞式

表彰者 牛窪 潔 琉球大学理事・副学長、地域連携推進機構長



3. 受賞記念講演 金城さくら 氏
テーマ:「アメリカで医師として生きる」



UCSF
University of California
San Francisco

2. 目標到達のためのリサーチを徹底的にする

いつまでに叶えるか(時間を逆算Backcasting)。
何が必要か。どうやって叶えるか。
誰が叶えたか。
必要あれば同じ目標を達成した人にコンタクトしアドバイスをもらう。

1. Begin with the end in mind
2. Move backwards from the vision to the present
3. Move step by step towards the vision

UCSF
University of California
San Francisco

How to survive in the U.S.

- 人には適材適所がありそれぞれ活躍できる場所が違う。
- **Flexibility**(柔軟性)
- **Curiosity**(好奇心)
- **Work hard!**(仕事をきちんとこなす)
- 日本人にもっと必要なもの
プレゼンテーション、ディベート能力。

第5回琉大未来共創フォーラム・ロッキー・チャレンジ賞授賞式動画: <https://www.youtube.com/watch?v=CL8CEPw33Q0>

金城さくら氏記念講演プレゼンテーション動画: <https://www.youtube.com/watch?v=-22X8ou7duY>